



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

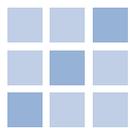
December 2006

vol. 136

今月のトピックス
 「デジタル台湾計画」執行効果及び「u-Taiwan」計画
 飛躍する台湾産業
 オンラインゲーム産業(下)
 台湾進出ガイド
 台湾の工業団地について(2)

日本企業から見た台湾
 ~ 衆電系統(股)有限公司
 及川正規 副董事長インタビュー ~
 システムサービスのトップランナーの遺伝子と台湾企業
 のフットワークで、台湾の金融業界のシステムを支える
 台湾マクロ経済指標
 インフォメーション

【今月のトピックス】



「デジタル台湾計画」執行効果及び「u-Taiwan」計画

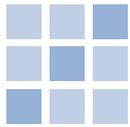
2002年に制定された行政院の「挑戦2008年：国家発展重点計画」で計画された「デジタル台湾計画」の実施により、台湾は電子化(E化)から、モバイル化(M化)、ユビキタス化(u化)への目標を目指して発展をしている。台湾政府はICT (Information & Communications Technology) アクセス環境の整備及び高度な技術を活用し、モデル国家として世界の規範たることを期待している。「挑戦2008年：国家発展重点計画」も2002年から2007年までの6年間当計画を執行し、2007年は最終年に当たる。今回は「デジタル台湾計画」執行の成果効果及び2007年から行政院より推進している「u-Taiwan」計画を紹介する。

「デジタル台湾計画」執行成果

今年の6月に行政院の経済建設委員会より「2008年に挑戦：国家発展重点計画の執行状況レポート(半年に1回)」が発表され、そして、11月には正式にUbiquitous Network Society

を開始するスローガンを発表した。このスローガンでは「e-Taiwan」及び「M-Taiwan」で整備されたブロードバンド環境を基礎として、ユビキタス社会の実現を目標としている。この「デジタル台湾計画」の執行成果は以下に説明する。

主な項目	原計画の主要目標	重要な執行効果
6百万世帯へのブロードバンドアクセス	6百万世帯によるブロードバンドの利用 電子身分証明書の発行計画の執行	ブロードバンドアクセス世帯は472万世帯。 電子身分証明書の発行は延べ91.6万余枚。国民に使われるアプリケーションシステムのヒット数は278.7万人に達する。
E化政府	電子政府オンライン行政サービスの活用 工商オンラインサービスの普及	電子政府へのヒット数は1775万/月であり、サービスの満足度は84.9%に達する。 工商オンラインサービスのオンライン登録は7日間から3日間以内に抑える。
E化生活	交通e化推進計画 デジタル保存国家型科学技術計画	交通サービスサイトの交通情報センターのヒット数は135万人に達する。 デジタル国家学習型科学技術計画成果の書籍が正式に入荷。
E化ビジネス	産業協力で設計する電子化計画	産業協力設計電子化は972件のサプライヤー及びバイヤーの参加があり、投入経費は約20.29億元。



「u-Taiwan」計画の経緯

台湾における国家情報通信発展方案の第一弾が2002年から2006年にかけて実施され、2007年に第二弾が提出される。これを実現するために、「挑戦2008年：国家発展重点計画」の中で「e-Taiwan」計画を推進項目として掲げた。その後、2005年に「M-Taiwan」を新十大建設計画の一部として採択し「e-Taiwan」と並行して進めている。「挑戦2008年」計画は来年で終わるために、上述の二つ計画の引き継ぐ形で行政院が11月に「u-Taiwan」計画開始のスローガンを打ち出した。

「u-Taiwan」：今年11月に行政院は「u-Taiwan」計画を提出し、積極的にUbiquitous Network Society(以下はUNSと略す)を推進することを目指し進める予定である。

行政院デジタル台湾計画事務局は9月に発行された「デジタル台湾期刊」で以下の目標の達成を期待している。

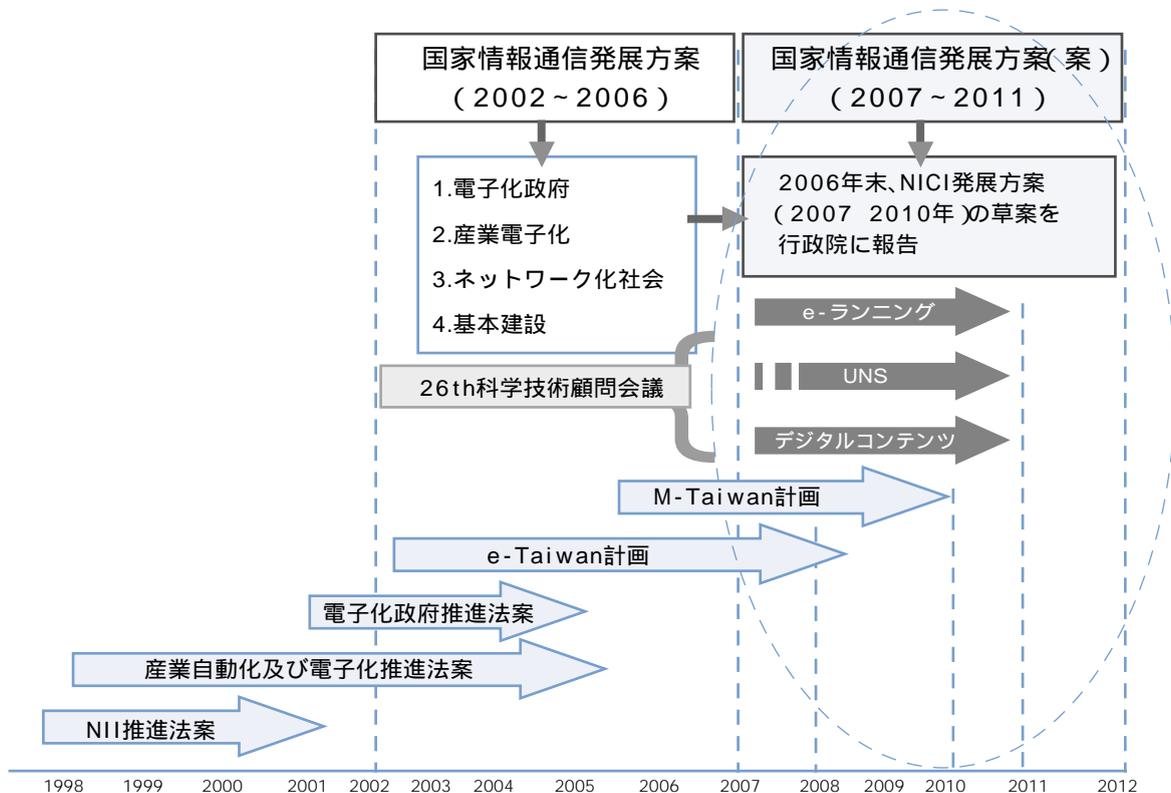
「良質なインターネット社会の発展基礎建設」を推進し、台湾を世界経済フォーラム(WEF)のNRI評価で世界トップ5位を維持させる。

次世代の高速インターネットを構築、30Mbps以上のインターネット接続及びconvergenceを有するネットワーク・カバー率を2011年までに80%まで達成させる。

「良質なインターネット社会基本法」を推進、台湾をWEFの「情報社会発展環境」で世界トップ5位に入れる。

WEFの「個人情報アプリケーション」で世界トップ5位に入れる。

台湾情報通信構築発展計画の流れ(2007年からは草案)：



出所：行政院国家情報通信発展推進組(NICI)

NII 中華民國国家情報インフラ(基本建設)構築計画

E-ランニング、UNS、デジタルコンテンツの発展計画は科学技術顧問会議の結論として修正中。



オンラインゲーム産業(下)

先月号では台湾の産業概況およびユーザーの動向に触れた。今回は台湾の主要なゲーム会社および政府の取組について紹介してみたい。

主要ゲーム会社

台湾のオンラインゲーム業界における主要な商品ラインは国外タイトルの導入によるものが多く、これを台湾のゲーム事情やユーザーの嗜好にカスタマイズして運営している。

一方、成熟化した台湾のオンラインゲーム市場に対して、更なる発展を求めて海外市場の開拓に乗り出す動きも盛んである。

そこでまずは、台湾国内上位の上場ゲーム会社2社を紹介して分析していきたい。

1. 「智冠科技」(soft-world)

現在台湾で最も規模が大きいゲーム会社である。業界において2005年度売上トップであり、その金額はNT28.9億元(表2)である。主要な商品である「仙境伝説 Online」は台湾オンラインゲーム中、最高同時アクセス者数で一位となっている。

同社は台湾市場では、ハイレベルゲーム商品(ゲーム内容の深さ、操作の複雑度などに関して基準が高いゲーム)の代理に注力をしている。例えば、日本の「信長の野望Online」、米国の「魔獣世界(World of Warcraft)」などである。特に、「魔獣世界」には大きな力を注ぎ子会社「智凡迪」を設立している。

一方、大陸向け市場では、外国産ゲームの代理ではなく、自社製や台湾産ゲームの展開を発展戦略にしている。今後PCゲームを携帯電話用ゲームに移植することも計画している。

傘下には幾つも子会社を持つが、中でも重要な

のは「遊戯新幹線」と「中華網龍」である。

「中華網龍」はR&D(ソフトクリエイター)を担当する一方、「遊戯新幹線」はオンラインゲームの運営管理(オペレーター)を担当している。「中華網龍」は、オンラインゲームの新規開発を行うほか、将来は海外ゲームの台湾における代理に関する業務も増やしていく予定である。

一方で、オペレーターである「遊戯新幹線」は「仙境伝説 Online」を主力製品としている。ただし、現在、親会社の「智冠科技」が「新絶代雙驕 Online」「三國英雄 Online」「炎龍騎士団 Online」など台湾他社の代理権も獲得している他、韓国や日本のオンラインゲームの代理権獲得にも積極的に動いているので「遊戯新幹線」は、これらのオペレーターとして、益々重要な位置付けを得ていくであろう。

2. 「遊戯橘子」(gamania)

同社は2000年から韓国のオンラインゲーム「天堂(Lineage)」を代理している。これはオンラインゲームとして台湾第一号でこそないものの、本格的なMMORPGとしては台湾のオンラインゲーム史の初期の代表作と言えるものであった。これを通じて当社は韓国のNCsoftとの提携関係をより深めていった。2003年に同社はNCsoftと台湾にて子会社「吉恩立(NC Gamania Taiwan)」を設立し、「天堂」の運営と中華圏市場の開拓を進めていった。

当社は今後はカジュアルゲームやAvatarなどのオンライン娯楽を中心として進めていく予定である。



政府の取組について

資策会の協力で、經濟部に所属する数位内容推進室(DCDPO)も2002年に設立された。台湾政府は「両兆双星」という産業政策の中でデジタルコンテンツ産業に注力しており、6年間でNT40億円の支援をし、人材育成に関してはNT70億円の支援をしている。また、2003年から「デジタルコンテンツ学院」が設置され、日本からの業務提携や共同開発もここが有力な窓口となっている。

さらに、2006年12月中旬に行政院は「デジタルコンテンツ産業の発展推進に関する案」を採択した。同案には投資資金の融資に関する優遇措置や内需市場の発展促進なども含まれている。そして、2011年におけるデジタルコンテンツ産業規模をNT6,000億元まで拡大するとの目標に向け、来年から毎年、デジタル産業にNT250億元を投資する計画。これにより、政府は政策面での後押しを強化する。

表1 台湾における主要なオンラインゲーム

タイトル	社名	発行時期	最高同時アクセス者数(人)	資料出所
魔獸世界	智冠科技 (soft-world)	2005.12	12万(台湾、香港、マカオ)	(2005年12月新聞報道)
仙境伝説	智冠科技 (soft-world)	2002.08	50万	(2006年9月同社HP)
天堂	遊戯橘子 (gamania)	2000.07	18万	(2006年8月新聞報道)
大航海時代	大宇資訊 (SOFTSTAR)	2005.07	15万	(2006年9月GameBase報道)

出所)各報道、NRI作成

表2 台湾の上場ゲーム会社

社名	主要タイトル	設立年月 (上場年月)	資本金	2005年度売上	従業員数	子会社
智冠科技 (soft-world)	魔獸世界 仙境伝説	1983年7月 (2001年3月)	NT9.4億元	NT28.9億元	317人	「中華網龍」(クリエイター) 「遊戯新幹線」(オペレーター) 「智凡迪」(オペレーター)
遊戯橘子 (gamania)	天堂	1995年6月 (2002年5月)	NT15.4億元	NT18.5億元	1,000人	「吉恩利」(オペレーター) 「易吉網」(オペレーター)
大宇資訊 (SOFTSTAR)	大航海時代	1988年4月 (2001年8月)	NT4.7億元	NT3.4億元	600人	「大宇全球科技」(クリエイター)
華義国際 (wayi)	石器時代	1993年8月 (2004年3月)	NT4.8億元	NT2.7億元	150人	「力承整合行銷」(パブリッシャー) 「遊戯菁英數位雜誌」 (パブリッシャー)
昱泉国際 (InterServ)	流星蝴蝶剣	1989年4月 (2002年3月)	NT2.7億元	NT2.2億元	100人	「Global InterServ (BVI)」 (オペレーター)

出所)各社アニュアルレポート、NRI作成

台灣進出ガイド



台湾の工業団地について(2)

今回は工業局の管理する一般工業区について紹介をする。工業局が一般に管理するものは約60箇所有るが、その内、現在新規での募集を行っているところは下記の工業区になる。この他の工業区も空きが有れば入居可能であるが、基本的には分譲が終わっているので、現在の所有者と相対で交渉することになる。

工業区の入居条件などについては、適宜変更になる可能性があるので、実際に入居を検討される場合にはジャパンデスクまでご相談ください。

(2006年8月現在)

工業区		宜蘭利澤	雲林科技	斗六拡大	彰化濱海	台南科技
位置		宜蘭県蘇澳鎮	雲林県斗六市	雲林県斗六市	彰化県鹿港鎮	台南市安南区
土地面積	開發總面積 (ha)	320.0	589.12	149	3,643.0	495.6 (西区休止)
	分讓可能面積 (ha)(注1)	201.0	369.42	103	2,200.0	340.4
	公告分讓面積 (ha) : A	84.06	266.53	92	1,163	272.31
	入居可能面積 (ha) : B	72.61	244.17	81	841	129.29
	入居可能面積比 (%) : B/A	86	91.6	88	72	48
費用 (注2)	土地売価 (元 / m ²)	9,060	9,974	11,334	8,500 ~ 12,905	18,291 ~ 27,531
	月額賃貸料 (元 / m ² / 月)	37.8	41.6	47.2	35.4 ~ 53.8	76.2 ~ 114.7
	入居企業数	95	108	153	376	159
連絡先		龍徳・利澤工業区 吳正連 (主任) TEL:(039)90-1728 FAX:(039)90-4916	雲林科技工業区 サービスセンター 林揮獅 (主任) TEL:(05)551-2433 FAX:(05)551-2437	斗六工業区 サービスセンター 許瑞權 (主任) TEL:(05)557-2870 FAX:(05)557-0671	彰濱工業区 サービスセンター 候望英 (主任) TEL:(04)781-0211 FAX:(04)781-0217	台南科技工業区 サービスセンター 張旭昇 (主任) TEL:(06)384-0234 FAX:(06)384-0232

(出所) 各工業区、栄民工程(股)、中華工程(股)の資料を基に野村総合研究所台北支店作成

(注1) 分讓可能面積 = 開發面積 - 公共設備

(注2) 2006年08月現在の平均価格。なお土地売価及び月額賃貸料は毎月若干変動する。

システムサービスのトップランナーの 遺伝子と台湾企業のフットワークで、 台湾の金融業界のシステムを支える

NTTデータの合併子会社である衆電系統は台湾において金融機関のCD(現金自動引出機)や各種事務機器の販売や保守を行う。日本のITサービスのトップランナーであるNTTデータの品質や安全性の高さと、ローカル企業のフットワークの軽さを合わせ持つ。台湾の金融機関に幅広く採用され、金融業界のシステムを支えている。

今回は、衆電系統(股)有限公司の副董事長及川正規氏にお話を伺った。



衆電系統(股)有限公司
副董事長 及川正規氏

御社の概要をお聞かせください。

まず、私ども衆電系統は台湾のコンピューターメーカーである大衆電腦が約51%、NTTデータが約34%の株式を所有する合併会社です。1992年に設立され、当初は資本金5000万台湾ドルで設立されましたが、現在は資本金1億3630万台湾ドルにまで成長しました。売上高は2005年度で10億8400万台湾ドルです。

現在は金融関係の情報関連機器や、CD/ATMや紙幣整理機の販売や保守、また、ソフトウェアの開発、販売、及びパッケージソフトウェアの販売保全を行っています。

一方、親会社のNTTデータは、日本の社会を根底から支える様々な中央省庁の情報システムや全国規模の市町村を結ぶネットワークシステムなどの公共システムや、同じく全国規模の各種金融システムを提供しています。その他携帯電話に関係したシステムや各企業に提供しているシステムなどの法人システムがあります。

私は日本国内では公共システムであるレーダー航

空路管制システムの設計や金融システムの全銀システムの保守を担当してきました。

御社は合併会社とのことですが、どのような経緯で設立に及んだのでしょうか？

弊社は当初、金融分野で日本で手がけているような大規模なシステムを台湾にも導入する事を目的としていました。その上で、当初、トーツー創研、これは電話のケーブル線を扱う会社で日本ではNTTとお取引をいただいておりますが、こちらと当時の第一勧業銀行さんにパートナーを探していただきました。この結果、現在の大衆電腦さんとNTTデータで合併会社を作る事になりました。

金融機関のような大規模なシステム導入には時間がかかります。その一方で、システム導入のための営業をしながらも、短期的に業績を上げて行かねばなりません。そこで、金融機関に関連したCDやATMや記帳機などのハードウェアやその関連のソフトウェアなどを販売していました。

日本企業から見た台湾

結果的に大きなシステムを台湾で入れようとする、文化の違いやシステムに導入に対する考え方の違い、政治的な判断など、様々な要因で導入をいたたく事は難しいという現実がありました。結果として、既に着手していたハードとその関連のソフトウェアの販売と保守が現在では主要な業務になりました。

業績的には1992年度に設立後、1994年には単年度で黒字達成、1996年度には累積ベースでも黒字化達成しました。以後も毎年黒字決算を続けており、NTTデータグループにとっても、大衆電脳グループにとっても非常に親孝行な子会社となっています。

最近ではどのようなお仕事が多いのですか？

2003年にRBT、Remote Branch Terminalと言うハードウェアを取り扱いました。これは日本ですと消費者金融のカード発行のための自動機械のブースと言うとわかりやすいかもしれません。当初、お客様は日本の消費者金融の大手企業さんに教えていただくつもりであり、お客様ともども日本の消費者金融の大手さんを訪問しました。しかし、このRBTにそれぞれの企業のノウハウが詰まっており、教えていただく事は叶いませんでした。ハードだけはメーカーさんから購入できたので、ソフトについては実際に街中で使用されているものを研究して自分たちのオリジナルのものを開発しました。色々苦心しただけあり、お客様から、日本のものよりも進んでいる、と言うお声さえいただくほどでした。

また、コンビニへの自動現金引出機(CD)の導入にも大口で成功し、1500台ほどを導入させていただいております。これまでは台湾は出金のためのCD機がメインでしたが、現在は入出金可能なATMが導入され始めています。日本のように入金したお札を、出金側で再利用できるリサイクルタイプが注目され始め、私どもでもこれを何とか導入していただけないものかと動いております。

この他の動きとしては、台湾ではこれまで富邦台北銀行がLOTX(楽透)の取り扱い銀行でしたが、中国信託銀行が7年間の契約で来年度からの受託を決めています。これに際して、私どもも他2社がこの全国のシステムの機器提供、システム提供、機器の保守・管理の受注をいたしました。

及川様の台湾でのビジネスマン生活についての感想をお聞かせください。

私は弊社3代目の副董事長です。海外でのビジネスと言う意味では、フィンランドで金融端末の販売や、中近東や中国での営業、トルコでの中央銀行のシステムの取り扱いなど、結構海外のビジネスにかかわってきました。

衆電系統と言うビジネスの舞台ですが、NTTやNTTデータの大きな会社と、当初50名前後の弊社、衆電系統とは社内の全てが異なり、最初はカルチャーショックのような違いを受けました。衆電系統では、意思決定が早く、その分、お客様に対する直接稼動のために多くのリソースをかけることが出来ます。これに対して、NTTデータでは、決定までに時間を費す分、決定された事項の品質や安全性が高くなっています。

また、女性が非常に元気の良いのも印象的です。弊社の副総経理も女性ですが、Win-Winの考え方でお客様に提案をしており、お客様に非常に喜ばれ、ほぼ全ての銀行とお付き合いをさせていただいております。

ありがとうございました。

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2001年	9,862	-2.17	-8.36	5,128,529	684,722	126,314	107,971	18,344	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	10,281	4.25	9.39	3,271,747	608,107	135,317	113,245	22,070	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,634	3.43	7.38	3,575,674	725,688	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	11,279	6.07	10.55	3,952,147	826,515	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,734	4.03	4.00	4,228,067	723,165	198,432	182,614	15,817	0.61	2.30	32.85	0.2795	6,092
10月			8.17	338,637	54,894	18,792	16,477	2,315	-0.03	2.74	33.55	0.2900	5,880
11月			10.49	252,014	24,102	18,059	15,873	2,186	0.86	2.50	33.52	0.2805	6,025
12月	3,079	6.44	9.79	1,104,015	63,830	17,945	14,328	3,617	1.72	2.21	32.85	0.2795	6,377
1月			3.74	3,953,787	33,551	16,836	14,513	2,324	1.13	2.66	31.99	0.2750	6,609
2月			15.85	177,147	37,259	15,464	16,073	-609	2.31	0.98	32.46	0.2792	6,614
2006年	3,011	4.92	7.10	1,378,012	109,797	17,892	16,166	1,726	2.11	0.41	32.46	0.2763	6,501
3月			6.17	236,646	30,803	18,795	16,421	2,374	3.31	1.23	31.91	0.2791	6,941
4月			8.87	898,540	11,009	18,922	18,212	709	6.58	1.58	32.02	0.2866	7,123
5月	2,947	4.57	6.19	301,379	42,748	18,094	16,869	1,225	8.78	1.73	32.40	0.2822	6,548
6月			7.45	1,396,386	54,507	19,576	17,771	1,805	9.19	0.79	32.76	0.2861	6,504
7月			4.85	541,688	141,442	19,373	18,157	1,216	9.10	-0.56	32.91	0.2806	6,552
8月	3,116	5.02	2.10	447,484	79,964	20,085	17,273	2,812	6.91	-1.22	33.10	0.2804	6,719
9月			1.30	1,897,846	228,682	19,847	17,486	2,361	5.86	-1.19	33.26	0.2825	7,029
10月													

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2007台北国際家具見本市 (Taipei Int'l Furniture Show 2007)

概要	<p>中華民國對外貿易發展協會及び台湾区家具工業同業協会の主催により、「2007年台北国際家具見本市」が2007年3月3日から7日まで開催される。6年ぶりに開催された2006年の見本市は、211社964のブースが出展し、国外バイヤーが延べ1,060名、国内業者は約2万名が来場した。TAITRAの統計によると、国外バイヤーの内、日本からの参加者は16%を占めており、最大である。今回は「室内家具コーナー」、「オフィス家具コーナー」、「レジャー及びアウトドア家具コーナー」、「家内装飾品及びインテリア小物コーナー」、「国外製品コーナー」、「メディアコーナー」の六つのコーナーが開設され、1,050の業者が出展し、26,500人の参加を見込んでいる。詳細はこちらのホームページまで。 http://www.furnituretaipei.com.tw/</p>
開催日時	2007年3月3日(土)～7日(水) 09:00～17:00 (最終日09:00～12:00)
出品物	OA Furniture、Living Room Furniture、Dining Room Furniture、Bedroom Furniture、Kitchen Furniture、Bathroom Furniture、Outdoor Furniture、K/D Furniture、Lighting、Study Furniture、Furniture Hardware、Furniture Parts and Accessories、Home Furnishing、Building Materials、Ceramic Decoration
展示会場	台北世界貿易センター展示ホール1階
主催	中華民國對外貿易發展協會 (TAITRA)、台湾区家具工業同業協会
お問合せ及び資料請求	<p>中華民國對外貿易發展協會 展覧業務処展覧五組 張雅嬋 (Ms. Babs Chang) TEL : 886-2-2725-5200 ext.2864 FAX : 886-2-2729-1089 E-mail : furniture07@taitra.org.tw</p>

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
 担当: 林貝真 ext. 216(日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
 担当: 杉本洋 ext. 26 / 凌瑞郷 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23

野村総合研究所
コンサルティング第三センター

〒100-0005東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2724
 担当: 岡田真理子

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。